イギリスにおける多言語・多文化社会の歴史―日本との比較の視点から

2007年4月26日　佐久間　孝正(立教大学)

Ⅰ　UKの移民の歴史とセンサスにみる特徴

１戦後の移民＝アジア系移民の急増、1951(20、0.4)、1961(50、1.0)、1971(120、2.3)、1981(210、3.9)、1991(301、5.5)、2001（UK=463,7.9/GB=462,8.1)、南アジア-227万3700人（147万9600人）。黒人-113万9500人（89 万7000人）。中国系とその他のエスニシティ-44万6700人（35万4000人）。3つのグループで85%を占める。イギリスの民族問題とはアジア人と黒人問題、エスニシティごとの隔離化（エスニック・エンクレイブ、年齢層の特徴）

＊第二次世界大戦をはさんで、それ以前のヨーロッパ系移民と以後の非ヨーロッパ系移民、特にアジア系

2　イギリスの多文化をめぐる問題が、アジア系移民労働者との関係にあることは、日本の外国人労働者の出身国と比較すればわかる。2005年末で日本の外国人登録者数は、過去最高の201万1555人（197万3747人、191万5030人）である（以下、カッコ内は、前年度、前々年度の数)。国籍別内訳は、韓国・朝鮮が、59万8687人、全体の29.8%（60万7419人、30.8%、61万3791人、32.1%)、中国、51万9561人、25.8%（48万7570人、24.7%、46万2396人、24.1%)、ブラジル、30万2080人、全体の15.0%（28万6557人、14.5%、27万47人、14.3%)、フィリピン、18万7261人、9.3%（19万9394人、10.1%、18万5237人、9.6%)、ペルー、5万7728人、2.9%（5万5750人、2.8%、5万3649人、2.8%)、アメリカ、4万9390人、2.5%（4万8844人、2.5%、4万7836人、2.4%）である。出身地域別にみると、アジア地域が148万3985人で全体の73.8%（146万4360人、74.2%、142万2979人、74.3%)、南米で37万6348人、18.7%（35万8211人、18.2%、17.9%)、北米6万5029人、3.2%（6万4471人で3.3%、3.3%)、ヨーロッパ5万8351人、2.9%（5万8429人3.0%、3.0%)、アフリカ1万471人、0.5%（1万319人0.5%、0.5%）である。南米は、日系人が主なので、アジア地域と南米地域で92.5%（92.４%、92.2%）を占める。このデータからもわかる通り日本は、いまだに多文化の本格的な挑戦を経験していない。南米系の人に、日本文化と大いに異なる人もいるが、帰国を前提にしているので、本格的な問題を突きつけない。これは日本のためにもならない。

Ⅱ　アジア系移民定住の歴史的背景

①48年国籍法の存在、②インド、パキスタン側の事情（パンジャーブの問題)、③アフリカナイゼーション運動＝62年ウガンダ、63年ケニアの独立、67年にはケニアから、72年にはウガンダからの大量移民

＊二種類のアジア系（インド系)、＊特定地域からの移民＝プッシュ、プル理論では解けない

＊移民の経済学的理由に対する社会学的理由

Ⅲ　集住する理由＝文化にこだわる国、血統にこだわる国、色にこだわる国

１イギリスの政策＝客観的要因、2 マイノリティの選択＝主観的要因
宗教的かつ食事等の規制（冠婚葬祭や断食）、②ビラーデリィ＝生活互助、③集団防衛＝文化の維持、精神的紐帯

Ⅳ　宗教的共同体の形成と補助学校の活動

ａ補助学校の種類＝①マドラッサ、②グルドゥワーラー、③マンディア、④その他のエスニックな活動（アジア系とヨーロッパ系の活動の違い）＝言語の習得、歴史と文化、宗教と習慣、コーランの学習
ｂ補助学校の問題点＝①財政問題、②バイリンガル教師の不足、③学校の老朽化
＊イギリスの教師は補助学校に行くのを喜ばず、教育原理・理念をめぐる諸対立
＊近年はサプリメンタリー･スクールからコンプリメンタリー･スクールへ＝統合の深化

Ⅴ　外国人労働者の受け入れ国への参入の 4 段階

①経済、②社会、③教育・文化、④政治参加－右翼のかかわり・動き
＊移民労働者の両極分解化、先端産業への進出と伝統産業への滞留、エスニックごとに従事する産業が異なる

Ⅵ　イギリスの教育改革の歴史的背景＝「下から」の多文化教育の「浸透」

①60 年代の移民の同化政策（Assimilation　Perspective）とその破綻＝宗教と救済意識、ヨーロッパ系のようにならない
②70 年代の複合民族文化(Cultural　Diversity)の時代＝UK の内なる多文化にも気づかされる、日本との類似性
③80 年代初期の複合民族教育（Equality　Perspective）の推進＝Multi－Cultural－Education
④80 年代中半以降の反人種差別教育（Anti－Racist－Education）
＊45～65 年の「同化」、66～75 年の統合、76～80 年代半ばの多文化、80 年代半ば以降の反人種差別教育
＊MCＥに対するＡＲＥの批判－①文化論的アプローチ、②トークニズム、ＡＲＥへの批判＝人種万能論(黒は善で白は悪)、③共闘の阻止、④教育理論なき政治的運動論

Ⅶ　EU の深化と「上から」の多文化教育の「導入」

①1957 年のローマ条約、教育タブーの時代から積極的な交流の時代へ
②目標は「ヨーロッパ市民の育成」＝ｉ学生・教師・研究者の相互交流、二国間レベル・多国間レベル、エラスムス・リングア計画からソクラテス計画へ、ii教科科目のヨーロッパ化、環境・消費者教育、iiiヨーロッパ市民の育成、「ヨーロッパ合衆国」の展望、iv「上から」の多文化教育の「導入」
＊近年の動き－情報及びコミュニケーションの教育とシティズンシップの教育

Ⅷ　むすびにかえて－日本との比較で